

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第99期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 ミットヨ
【英訳名】	Mitutoyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 恵明
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	（044）813-8201（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 中川 敬史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	（044）813-8201（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 中川 敬史
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	95,883,381	112,848,576	118,822,413	108,741,266	119,222,662
経常利益 (千円)	11,000,797	18,811,273	22,803,686	15,813,192	19,172,161
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,687,323	12,380,713	13,913,914	10,303,358	12,962,710
包括利益 (千円)	16,915,046	17,526,512	11,406,563	5,897,460	17,277,125
純資産額 (千円)	140,779,004	157,044,375	169,681,265	174,344,100	187,755,338
総資産額 (千円)	175,306,282	194,511,426	204,221,822	209,068,237	224,474,768
1株当たり純資産額 (円)	17,256.10	19,143.10	20,668.35	21,341.67	23,384.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	981.88	1,581.36	1,777.19	1,316.02	1,660.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.1	77.1	79.3	79.9	80.1
自己資本利益率 (%)	6.0	8.7	8.9	6.3	7.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,839,524	18,971,171	16,489,859	11,877,069	20,670,967
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,184,129	△13,069,992	△14,290,367	△4,482,513	△9,168,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,153,105	△621,515	△1,549,849	△1,135,038	△5,067,808
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	56,934,236	64,217,214	63,178,975	67,747,611	74,989,368
従業員数 (人)	5,151	5,107	5,098	5,058	5,082
(外、平均臨時雇用者数)	(425)	(412)	(393)	(387)	(355)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	59,204,219	71,310,602	77,898,598	70,547,077	73,507,552
経常利益 (千円)	5,959,583	11,315,605	14,925,531	8,801,566	10,363,112
当期純利益 (千円)	4,403,295	8,078,181	10,206,944	6,815,766	8,273,055
資本金 (千円)	391,457	391,457	391,457	391,457	391,457
発行済株式総数 (株)	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140
純資産額 (千円)	100,227,452	107,964,526	119,846,815	126,177,323	131,087,314
総資産額 (千円)	125,509,229	135,959,361	144,839,989	149,260,504	156,639,887
1株当たり純資産額 (円)	12,801.84	13,790.08	15,279.52	16,116.37	17,048.37
1株当たり配当額					
普通株	50	70	60	55	60
優先株	50	70	60	55	60
(うち1株当たり中間配当額)					
普通株	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
優先株	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	562.42	1,031.80	1,303.71	870.56	1,059.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.9	79.4	82.7	84.5	83.7
自己資本利益率 (%)	4.4	7.8	9.0	5.5	6.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	8.9	6.8	4.6	6.3	5.7
従業員数 (人)	2,778	2,724	2,702	2,661	2,662
(外、平均臨時雇用者数)	(328)	(316)	(299)	(275)	(250)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 優先株式の配当については、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和13年2月 東京都蒲田区にて資本金48万円をもって㈱三豊製作所を創立。

昭和34年8月 営業部を分離し、三豊商事㈱を設立。

昭和38年3月 MT I（米国・ニューヨーク）設立。（平成12年1月に米国ミットヨに社名変更）

昭和42年12月 ドイツ・サンポー設立。
（昭和62年12月ドイツミットヨに社名変更、平成22年1月欧州ミットヨに社名変更）

昭和47年11月 ミットヨ・ド・ブラジル設立。（平成9年4月南米ミットヨに社名変更）

昭和48年10月 カナダMT I設立。（平成12年1月にカナダミットヨに社名変更）

昭和53年4月 ミットヨアジアパシフィック設立。

昭和53年11月 メキシコミットヨ設立。

昭和54年7月 英国ミットヨ設立。

昭和56年5月 スカンジナビアミットヨ設立。

昭和60年10月 ㈱宮崎三豊プレジジョン設立。（平成2年4月㈱宮崎ミットヨに社名変更）

昭和60年11月 フランスミットヨ設立。

昭和61年3月 本社所在地を港区芝5丁目33番7号から同区芝5丁目31番19号に移転。

昭和61年5月 マイクロエンコーダ設立。

昭和61年7月 ㈱三豊食品設立。（平成4年3月㈱ミットヨフーズに社名変更）

昭和61年9月 イタリアミットヨ設立。

昭和61年10月 台湾三豊設立。

昭和62年3月 三豊商事㈱を吸収合併し、商号を㈱ミットヨに変更。

昭和63年4月 ミットヨオランダプレジジョンB.V.設立。（平成2年9月オランダミットヨに社名変更）

昭和63年9月 マレーシアミットヨ設立。

平成2年11月 ㈱アカシを買収。

平成5年3月 ㈱宮崎ミットヨより営業譲受。

平成6年7月 韓国ミットヨサービス設立。（平成12年1月韓国ミットヨに社名変更）

平成8年2月 本店を現在地に移転。

平成8年8月 ミットヨサウスアジア設立。

平成9年1月 タイミットヨ設立。

平成9年10月 コメックを買収。

平成10年3月 中国ミットヨ設立。（平成13年12月蘇州ミットヨに和文名称変更）

平成13年9月 上海ミットヨ設立。

平成14年1月 ポーランドミットヨ設立。

平成14年8月 ミットヨ欧州研究所設立。

平成16年7月 天津ミットヨ設立。（平成25年7月清算）

平成16年10月 ハンガリーミットヨ設立。

平成16年12月 ㈱アカシより営業譲受。

平成18年5月 ㈱エムエスティアイを吸収合併。

平成23年4月 ドイツミットヨ設立。

平成24年2月 リーポート・メトロロジー社、株式の追加取得により、子会社となる。
（ミットヨリーポートに社名変更）

平成28年8月 MOMAC設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社48社及び関連会社2社で構成され、精密測定機器、試験機器の製造・販売を主たる業務としております。

更に事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

精密測定機器関連事業

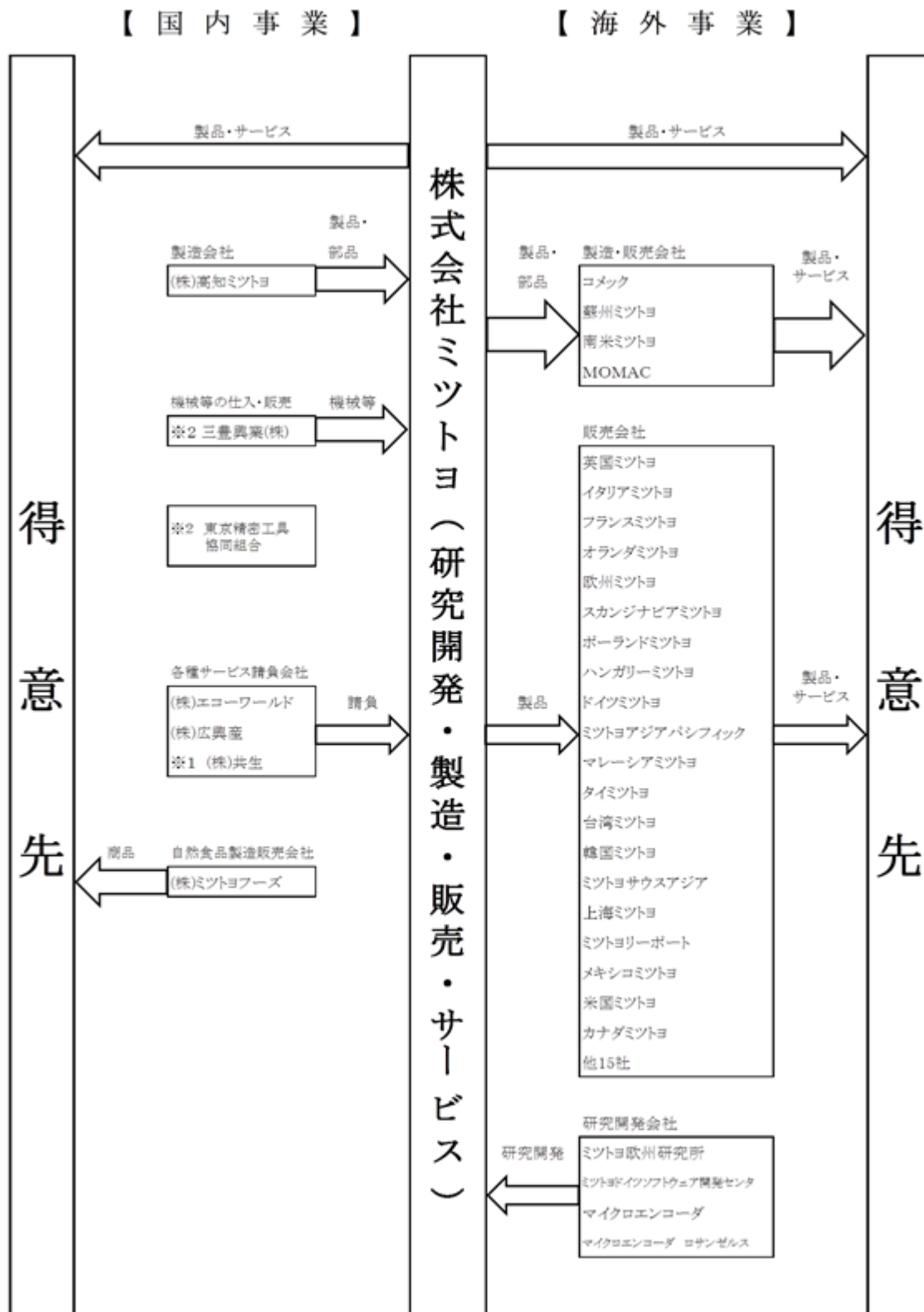
- 精密測定機器：1/10mmから1/100,000mm単位までのミクロの長さの世界を高精度に測定する製品で、当社が製造・販売するほか、国内においては連結子会社である㈱高知ミットヨに製造の一部を委託しております。海外においては連結子会社である南米ミットヨ他3社が製造を行っており、また連結子会社である米国ミットヨ他34社が販売を行っております。
- 試験機器：硬さ試験機等の製品を当社で製造・販売しております。
- ソフトウェアの開発：精密測定機器に付属するコンピューター等のソフトウェアの開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるマイクロエンコーダ、マイクロエンコーダ ロサンゼルス、ミットヨドイツソフトウェア開発センタが行っております。
- 研究開発：精密測定機器に関する研究開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるマイクロエンコーダ、マイクロエンコーダ ロサンゼルス及びミットヨ欧州研究所が行っております。

その他の事業

- 自然食品：豆乳、湯葉、腐乳、豆腐、その他大豆から生成する自然食品を連結子会社である㈱ミットヨフーズが製造・販売しております。
- 各種サービス：工場の環境整備、営繕、売店経営等の各種のサービス業を連結子会社である㈱エコーワールド、㈱広興産及び非連結子会社である㈱共生が行っております。

当社グループの報告セグメントとの関連は、次のとおりです。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 非連結子会社
※2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ミットヨフーズ 注1	栃木県宇都宮市	千円 94,000	自然食品の製造 ・販売	100.0	役員の兼任あり
英国ミットヨ	イギリス ハンプシャー	千GBP 100	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
イタリアミットヨ	イタリア ミラノ	千EUR 182	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
フランスミットヨ 注1	フランス ロワシー	千EUR 1,524	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
オランダミットヨ 注1	オランダ フェーネンダール	千EUR 5,218	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
欧州ミットヨ 注1	ドイツ ノイス	千EUR 11,086	測定機器の販売	100.0 (49.6) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
スカンジナビア ミットヨ 注1	スウェーデン ウップランドヴェイ スピー	千SEK 4,400	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
コメック 注1	ドイツ フォルクリンゲン	千EUR 1,000	測定機器の製造 ・販売	100.0 (100.0) 注3	当社へ測定機器等を 製造・販売している 役員の兼任あり
ポーランドミットヨ 注1	ポーランド ヴロツワフ	千PLN 1,500	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨ欧州研究所 注1	オランダ エイントホーフェン	千EUR 700	研究開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
ハンガリーミットヨ 注1	ハンガリー ブタペスト	千HUF 76,000	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ドイツミットヨ	ドイツ ノイス	千EUR 201	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨアジア パシフィック 注1	シンガポール	千SGD 5,000	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
マレーシアミットヨ 注1	マレーシア セランゴール	千MYR 2,000	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している
タイミットヨ 注1	タイ バンコック	千THB 40,000	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している
台湾ミットヨ 注1	台湾 台北	千TWD 50,000	測定機器の販売	60.2	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国ミットヨ 注1	大韓民国 京畿道	千KRW 1,000,000	測定機器の販売 ・ サービス	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨサウスアジア	インド ニューデリー	千INR 9,500	測定機器の販売	53.7	当社の測定機器等を 販売している
蘇州ミットヨ 注1	中国 蘇州	千CNY 42,500	測定機器の製造 ・ 販売	100.0	当社の測定機器部品 を輸入している 役員の兼任あり
上海ミットヨ 注1	中国 上海	千CNY 6,391	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨリーポート 注1	中国 香港	千HKD 54,600	測定機器の販売	51.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
マイクロエンコーダ 注1	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 1,640	研究開発・ ソフトウェアの開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
南米ミットヨ 注1	ブラジル サンパウロ	千BRL 13,144	測定機器の製造 ・ 販売	100.0	当社へ測定機器等を 製造・販売している 役員の兼任あり
メキシコミットヨ 注1	メキシコ メキシコ	千MXN 8,134	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
米国ミットヨ 注1, 注4	米国 イリノイ州	千USD 1,600	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している
カナダミットヨ	カナダ オンタリオ	千CAD 100	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している
MOMAC 注1	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 400	測定機器の製造 ・ 販売	100.0	当社へ測定機器等を 製造・販売している 役員の兼任あり
その他20社					

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 米国ミットヨについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	17,280,132 千円
(2) 経常利益	2,308,130 千円
(3) 当期純利益	1,231,723 千円
(4) 純資産額	13,463,166 千円
(5) 総資産額	17,278,122 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内事業	2,715[326]
海外事業	2,367[29]
合計	5,082[355]

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,662 [250]	43.9	18.7	6,060,227

（注） 1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ミットヨ労働組合が組織されており、日本労働組合総連合会の構成組織である、ものづくり産業労働組合（JAM）に加盟しております。平成29年12月31日現在の組合員数は1,694名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を見ますと、米国では設備投資・個人消費とも堅調な経済を維持しています。欧州では持続的な金融政策の緩和により循環的な景気拡大が継続し、中国では景気鈍化が懸念される中、政府主導の「中国製造2025」などの政策や高水準の公共投資等のサポートが持続され成長は維持されました。国内経済については、企業収益の改善、設備投資の増加基調、個人消費も持ち直して年を通しては緩やかな回復傾向を持続しました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、中期計画として「変革・挑戦2019（Change & Challenge 2019）」をキーワードに、顧客満足度の更なる向上、グループ全体での業務品質の向上とスピードある対応との両立、PDCAの強化、コンプライアンスの徹底、自発的でオープンマインドな集団への変革、また、IoTやセンシング等先端分野に取り組み新規事業の開拓に努めております。

当社の業績は、電子・電気産業の活況・生産設備の自動化などによる精密測定器の需要増加により、グローバルに展開を推し進めた販売戦略（自動車、航空機、半導体、工作機械、医療産業等）が着実に実を結び、過去最高の連結売上高を達成する事が出来ました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は119,222百万円（前年同期比 9.6%増）、経常利益19,172百万円（同 21.2%増）、親会社株主に帰属する純利益12.962百万円（同 25.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

国内経済は緩やかな回復基調が見られる中、生産設備の自動化による生産性の向上を図る設備投資等の増加により受注売上とも前年比で増加しました。売上高は33,579百万円（前連結会計年度比 2.5%増）、営業利益は9,032百万円（同 20.8%増）となりました。

② 海外事業

世界経済は持続的な成長を見せる中、通信機器・自動車・半導体と当社の主要顧客の分野での設備投資が増加し、グローバルに展開する販売戦略が着実に実を結び前年を上回る売上を計上することが出来ました。売上高は85,642百万円（前連結会計年度比 12.7%増）、営業利益は10,061百万円（同 36.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは20,670百万円の創出、有価証券取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローは9,168百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは5,067百万円のマイナスとなりました。その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額806百万円のプラス調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比7,241百万円増加の74,989百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益19,172百万円、減価償却費5,137百万円、たな卸資産の減少1,766百万円等によるキャッシュの増加があり、法人税等の支払額3,543百万円、売上債権の増加1,698百万円、退職給付に係る負債の減少652百万円、環境対策引当金減少292百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは20,670百万円の収入（前連結会計年度は11,877百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入73,800百万円、投資有価証券の売却2,198百万円、定期預金による払戻による収入1,001百万円等によるキャッシュの増加があり、有価証券の取得による支出77,603百万円、投資有価証券の取得による支出4,528百万円、有形固定資産の取得による支出4,402百万円等によるキャッシュの減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは9,168百万円の支出（前連結会計年度は4,482百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出3,220百万円、短期借入金純増による1,210百万円の減少、配当金の支払430百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは5,067百万円の支出（前連結会計年度は1,135百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国内事業	49,076,901	102.2
海外事業	2,150,120	106.0
合計	51,227,021	102.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2. 金額は内部振替価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国内事業	33,579,999	102.5
海外事業	85,642,662	112.7
合計	119,222,662	109.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。
3. 同種の機種でもその構造、形式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く主要マーケットの動向/要求アプリケーションの高度化/自動化のトレンドなどの市場/環境が急速に変化する中で、創業100周年を見据え「精密測定領域において全てのステークホルダーから信頼される世界のトップランナーであり続ける」ため、「時代の変化を見据えた自己変革と新たな価値の創造に挑戦する」思いを込め、『変革・挑戦2019（Change & Challenge 2019）』をキーワードに中期経営計画を策定し、以下4つの重点目標を積極的に取り組みます。

1.顧客満足度の更なる向上

再購入希望率を向上させ、マーケットシェアの拡大とブランド力強化を図る。

2.グループ全体での業務品質の向上とスピードある対応との両立、PDCAの徹底

部分最適に留まらず、全体最適へ。

全社QMS運用の定着化を図ると共に、業務改善・改革スピードを加速させるPDCAを徹底し、やり遂げる。

開発・製造・販売・物流・サービスにおけるリードタイムの短縮。

3.コンプライアンスの徹底

ステークホルダーの信頼を裏切る事の無いよう常にコンプライアンスを意識し行動する。

4.自発的でオープンマインドな集団への変革

タテ・ヨコのコミュニケーションを密にし、目標に向かって自責主義で自発的に取組む事ができる強い集団を目指す。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため、取引通貨の短期的な変動リスクを最小限に抑えるために為替予約等により変動リスクをヘッジしておりますが、為替レート的大幅な変動等、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは海外で事業を展開するにあたり、輸出管理、事業・投資の報告・許可、独占禁止、消費者保護、環境関連等、様々な法規制の適用を受けております。これらの規制を意図せず遵守できなかった場合、一時的に営業活動を行えなくなることも考えられます。またその対応のためにコストが増加することも考えられます。結果、当社グループのビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有有価証券

当社グループは余裕資金を債券、C P等で運用しております。運用に際しては「余裕資金運用規程」に従い運用リスクを管理しておりますが、株式、為替相場等の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場における競争

技術進化にいち早く対応し競合他社と比して技術的な優位に立てば、事業・収益の拡大に直結し成長性も期待できますが、新技術・新製品の開発に時間がかかり、競合他社のスピードが当社グループを上回った場合、シェアの低下を招く可能性があります。また、商品開発に投下した資金が十分に回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループにおいては、魅力ある商品を早期に市場に送り出すべく、新製品の垂直的な立ち上げに積極的に取組み、品質・価格・納期等も含めて顧客のニーズに対応できる様、努めております。

(5) 災害等

地震及び台風等の自然災害や火災等の事故災害の発生により、当社グループの拠点に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害等の被害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、基礎研究から商品開発まで一貫した研究開発を国内においては研究開発本部及びつくば研究所、また海外ではマイクロエンコーダ（米国・ワシントン州カークランド）、欧州研究所（オランダ・アイントホーヘン）の4拠点において市場環境の変化・需要に迅速に対応するために活動しております。また、各種計測プログラムの開発は、研究開発本部、マイクロエンコーダ、ミットヨドイツソフトウェア開発センタ（ドイツ・オーパンドルフ）、マイクロエンコーダ ロサンゼルス（米国・ロサンゼルス）の4拠点で進めています。

当連結会計年度に開発したものとして、「計測データネットワークシステム MeasurLink」及び「ロックウェル硬さ試験機 HR-530シリーズ」等があります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は3,212,692千円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないためセグメント別には記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績

1. 売上高

売上高は前連結会計年度に対し10,481百万円(9.6%)増加の119,222百万円となりました。当連結会計年度においては、グローバルでの積極的な販売戦略の実施、新商品の投入併せて、電気・電子産業の活況も後押しし連結売上において過去最高の売上を達成しました。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に対し、5,099百万円(9.9%)増加の56,863百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は47.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、2,640百万円(6.5%)増加の43,053百万円となり、売上高に対する比率36.1%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は599百万円(22.9%)増加の3,212百万円となり売上高に対する比率は2.7%となりました。研究開発活動についての詳細は、第2事業の状況 6 研究開発活動 として開示しております。

3. 営業利益

営業利益は前連結会計年度に対し、2,741百万円(16.6%)増加の19,305百万円となりました。

4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に対し、362百万円(29.7%)増加の1,582百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度に対し、255百万円(13.0%)減少の1,715百万円となりました。

5. 経常利益

経常利益は前連結会計年度に対し、3,358百万円(21.2%)増加の19,172百万円となりました。

6. 特別利益、特別損失

特別利益、特別損失は当連結会計年度の発生はありませんでした。

7. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に対し、2,659百万円(25.8%)増加の12,962百万円となりました。

(2) 資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し15,406百万円(7.4%)増加の224,474百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に対し16,457百万円(10.7%)増加の169,635百万円となりました。この内、有価証券が9,896百万円(18.0%)増加の64,800百万円、現金及び預金が5,412百万円(12.8%)増加の47,650百万円となる一方で、たな卸資産が954百万円(2.9%)減少の31,610百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に対し1,119百万円(2.8%)減少の38,208百万円となりました。

投資その他の資産は前連結会計年度末に対し826百万円(5.5%)減少の14,222百万円となりました。この内、投資有価証券が377百万円(3.5%)減少の10,422百万円、繰延税金資産212百万円(7.8%)減少の2,490百万円となりました。

固定資産合計では前連結会計年度末に対し1,050百万円(1.9%)減少の54,838百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債の合計は、前連結会計年度末に対し1,995百万円(5.7%)増加の36,719百万円となりました。前連結会計年度末に対し未払法人税等が2,071百万円(156.3%)増加の3,396百万円となる一方で、当連結会計年度に長期借入金が2,001百万円(33.3%)減少し4,004百万円となりました。

当連結会計年度末の非支配株主持分を除く純資産は、前連結会計年度末に対し12,721百万円(7.6%)増加の179,808百万円となり、自己資本比率は80.1%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性向上に重点を置き、生産設備を中心に5,228,902千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメント別の設備投資額は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記「セグメント情報等 セグメント情報」に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び川崎工場、 研究開発本部 (神奈川県川崎市他)	国内事業	生産・研究開発 及びその他の設備	5,156,244	472,027	273,059 (20,529.40)	606,725	6,508,057	921
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	国内事業	生産設備	3,174,548	1,213,035	1,567,942 (150,520.02)	220,883	6,176,410	657
広島事業所 (広島県呉市他)	国内事業	生産設備	4,094,296	1,192,414	1,795,828 (86,674.06)	164,115	7,246,655	492
中津川工場 (岐阜県中津川市)	国内事業	生産設備	585,460	397,278	715,784 (46,776.00)	37,392	1,735,916	129
宮崎工場 (宮崎県宮崎市)	国内事業	生産設備	370,901	139,795	315,722 (17,372.78)	18,829	845,248	84
つくば研究所 (茨城県つくば市)	国内事業	研究開発設備	424,782	54	412,744 (13,947.90)	43,848	881,429	28
営業所及び サービスセンタ	国内事業	その他の設備	883,725	1,499	1,481,740 (16,100.61)	361,023	2,727,989	351
その他	国内事業	厚生施設	339,288	16	1,166,950 (35,880.96)	9	1,506,265	—

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ミットヨフーズ (栃木県那須郡)	国内事業	生産設備	79,862	31,575	80,590 (11,457.42)	2,876	194,904	21
㈱高知ミットヨ (高知県高岡郡)	国内事業	生産設備	28,891	32,113	24,637 (37,035.00)	1,195	86,839	76

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
英国ミットヨ (イギリス・ハンプシャー)	海外事業	その他の設備	413,242	53,802	— (—)	105,271	572,316	133
イタリアミットヨ (イタリア・ミラノ)	海外事業	その他の設備	294,549	89,500	— (—)	40,753	424,803	58
欧州ミットヨ (ドイツ・ノイス)	海外事業	その他の設備	678,948	47,119	359,474 (63,255.81)	125,402	1,210,946	97
コメック (ドイツ・フォルクリンゲン)	海外事業	生産及び その他の設備	34,453	20,800	24,468 (9,743.00)	5,642	85,364	41
ミットヨアジアパシフィック (シンガポール)	海外事業	その他の設備	304,913	182,589	590,870 (3,998.60)	6,250	1,084,623	61
蘇州ミットヨ (中国・蘇州市)	海外事業	生産及び その他の設備	152,330	124,773	— (—)	13,070	290,173	94
マイクロエンコーダ (米国・ワシントン州・ カークランド)	海外事業	研究開発及び その他の設備	360,850	58,178	94,846 (11,498.00)	48,023	561,899	84
南米ミットヨ (ブラジル・サンパウロ)	海外事業	生産及び その他の設備	78,395	83,124	23,659 (128,564.08)	29,152	214,332	186
米国ミットヨ (米国・イリノイ州)	海外事業	その他の設備	1,588,814	110,074	188,643 (89,763.02)	140,084	2,027,617	303
MOMAC (米国・ワシントン州・ カークランド)	海外事業	生産及び その他の設備	—	4,217	— (—)	3,610	7,827	1

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成29年12月31日現在の重要な設備計画の完了、新設、除却等は次のとおりです。

- (1) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,316,560
優先株式	6,000,000
計	31,316,560

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年3月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,172,869	2,172,869	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
優先株式	5,656,271	5,656,271	非上場	株主総会において議決権を 有しない配当優先株式
計	7,829,140	7,829,140	—	—

(注) 1. 平成5年12月20日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち653,100株、平成8年9月13日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち1,300,000株、平成9年6月18日開催の定時株主総会において130,181株、平成11年7月26日開催の臨時株主総会において100,000株、平成22年3月12日の臨時株主総会において3,349,130株、平成29年12月15日開催の臨時株主総会において123,860株につき1対1の割合をもって普通株式を優先株式に転換することが承認されました。なお、優先株式の内容は以下のとおりです。

- ① 優先株式は、毎決算期において普通株式に先だち、1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。なお、剰余があるときは、普通株式に対して優先株式と同額に至るまで配当をなし、その上なお剰余があるときは優先株式及び普通株式に対して平等に1株当たり同額の配当をする。
- ② ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額（以下累積未払配当金という）については、普通株式所有の株主（以下普通株主という）に対する剰余金の配当に先だって優先株式所有の株主（以下優先株主という）に支払う。
- ③ 優先株主は、その1株につき金50円及び累積未払配当金相当額の合計額に達するまで、普通株主に優先して剰余財産の分配を受けるものとする。
- ④ 優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、ある決算期における定時株主総会において、優先株式に対して配当金を支払わない旨の議決がなされたときは、その次の定時株主総会に累積未払配当金及び当該決算期の優先配当金の合計額を支払う旨の議案が提出されない場合にはその総会から、当該議案が当該定時株主総会で否決された場合にはその定時株主総会の終結のときから、優先株式は議決権を有するものとする。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和62年3月21日	△955,460	7,829,140	△47	391	1,785	1,785

(注) 三豊商事(株)を吸収合併。三豊商事(株)の所有する当社の株式955,460株は合併と同時に消却。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成29年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	—	3	—	—	3	6
所有株式数(株)	—	—	—	1,402,869	—	—	770,000	2,172,869
発行済株式総数に 対する割合(%)	—	—	—	64.6	—	—	35.4	100

(注) 自己株式140,000株は、「個人その他」に含まれております。

② 優先株式

平成29年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	—	10	—	—	15	25
所有株式数(株)	—	—	—	3,465,293	—	—	2,190,978	5,656,271
発行済株式総数に 対する割合(%)	—	—	—	61.3	—	—	38.7	100

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別		平成29年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,353	17.3
公益財団法人仏教伝道協会	東京都港区芝4丁目3番14号	1,095	14.0
宗教法人恵光寺	宇都宮市下栗町2255番地	782	10.0
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580	7.4
沼田 泰範	神奈川県横浜市青葉区	471	6.0
沼田 恵子	栃木県宇都宮市	458	5.9
坂東 美恵子	神奈川県横浜市青葉区	458	5.9
学校法人龍谷大学	京都市伏見区深草塚本町67番地	400	5.1
学校法人武蔵野大学	東京都江東区有明3丁目3番3号	353	4.5
沼田 綾子	神奈川県横浜市青葉区	291	3.7
計		6,244	79.8

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった宗教法人恵光寺は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位は、以下のとおりであります。

平成29年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,353,459	66.6
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580,000	28.5
沼田 峻	神奈川県川崎市中原区	50,000	2.5
(株)共生	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	43,000	2.1
三豊興業(株)	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	6,410	0.3
計		2,032,869	100.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 5,656,271	—	株主総会において議決権を有しない配当優先株式
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 140,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,032,869	2,032,869	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,829,140	—	—
総株主の議決権	—	2,032,869	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)ミットヨ	神奈川県川崎市高津区 坂戸1丁目20番1号	140,000	—	140,000	1.8
計	—	140,000	—	140,000	1.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成29年10月11日)での決議状況 (取得期間 平成29年10月12日～平成30年10月10日)	140,000	3,220,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	140,000	3,220,000,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	140,000	3,220,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	140,000	—	140,000	—

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたってきました。また、優先株式は、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、優先株1株当たり60円、普通株1株当たり60円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は5.7%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実や新製品の開発並びに将来の事業展開に役立てることにしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年9月12日 取締役会決議	156,582	20
平成30年3月28日 定時株主総会決議	307,565	40

4【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 一名 （役員のうち女性の比率 一％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		中川 徹	昭和24年10月14日生	平成19年1月 当社入社 平成19年3月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年8月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役社長社長執行役員 平成29年3月 当社代表取締役会長（現任）	注2	— [30]
代表取締役社長 社長執行役員		沼田 恵明	昭和40年9月16日生	平成10年11月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社営業本部長（現任） 平成27年3月 当社代表取締役専務執行役員 平成29年3月 当社代表取締役社長社長執行役員（現任）	注2	580
取締役 常務執行役員	総務部・管理部・ テクニカルコミュニ ケーション室管 掌、上海ミットヨ 董事長、ミットヨ リーポート会長、 ミットヨアジアパ シフィック会長	江種 元裕	昭和29年12月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年6月 当社経営戦略室長 平成18年9月 当社取締役 平成21年3月 当社経営企画室長 平成22年11月 中国総代表 平成27年3月 当社取締役常務執行役員（現任）	注2	— [25]
取締役 常務執行役員	研究開発本部長、 開発企画室・計量 標準室管掌	下村 俊隆	昭和25年3月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年3月 当社川崎研究開発センタ（現、研究開発 本部）副センタ長 平成14年9月 当社宇都宮事業所清原工場長 平成16年3月 当社宇都宮事業所統括部長 平成21年9月 当社本社開発企画室長 平成28年12月 当社退社 平成29年3月 当社入社 顧問 平成29年3月 当社取締役常務執行役員（現任）	注2	— [23]
取締役 常務執行役員	生産全般（含む 海外）・生産企 画管理室・生産 技術企画室・中 津川工場・川崎 工場管掌	坂井 知峰	昭和30年8月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年3月 米国ミットヨ出向 平成20年3月 当社宇都宮事業所第1生産部長 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員 平成27年3月 当社宇都宮事業所長 平成29年3月 当社取締役常務執行役員（現任）	注2	— [23]
取締役 常務執行役員	欧州ミットヨ社長	佐々木 繁幸	昭和31年6月9日生	昭和50年5月 当社入社 平成18年9月 海外営業本部欧州営業部長 平成20年9月 米国ミットヨ上級副社長、カナダミット ヨ取締役 平成22年6月 米国ミットヨ取締役 平成23年11月 米国ミットヨ社長、カナダミットヨ社長 平成24年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員 平成29年3月 当社取締役常務執行役員（現任）	注2	— [23]
取締役 上席執行役員	経理部長	中川 敬史	昭和29年7月3日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年10月 米国ミットヨ出向 平成21年11月 当社経理部長（現任） 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員（現任）	注2	— [22]
取締役 上席執行役員	経営企画部管掌	色紙 弘	昭和30年8月30日生	平成19年8月 当社入社、営業本部亜州営業部長 平成20年3月 当社海外事業管理室長 平成22年3月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員（現任）	注2	— [22]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	宇都宮事業所長	加納 孝文	昭和31年5月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年9月 当社広島事業所商品設計部長 平成21年3月 当社広島事業所副所長 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員（現任）	注2	— [22]
取締役		肥田 祥平	昭和24年4月12日生	昭和47年4月 日本経営システム株式会社入社 平成15年5月 同社取締役 平成19年5月 同社常務取締役 平成22年5月 同社経営コンサルタント 平成28年3月 当社監査役 平成30年3月 当社取締役（現任）	注3	—
常勤監査役		高橋 誠悟	昭和24年2月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年3月 当社川崎研究開発センタ製造部長 平成19年9月 当社内部監査室長 平成22年3月 当社常勤監査役（現任）	注4	— [20]
常勤監査役		荒田 仁裕	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社安全保障貿易管理部長 平成22年12月 当社人事部長 平成27年3月 当社執行役員人事部長 平成29年7月 当社執行役員人事部署掌 平成30年3月 当社常勤監査役（現任）	注4	— [18]
計						580 [228]

- (注) 1. 取締役肥田祥平氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 平成29年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 「所有株式数」の欄中[]内の数字は、当社持株会での持分株式数であり、外数であります。
6. 当社では、経営の意思決定機能・監督機能を強化及び業務執行責任の一層の明確化を目的として、平成27年3月より執行役員制度を導入いたしました。各執行役員は、上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

役名	氏名
上席執行役員 テクノサービス事業本部長兼計測学院管掌	高木 孝
上席執行役員 情報システム管掌	外村 達也
上席執行役員 営業本部長	山口 秀和
執行役員 上海ミットヨ総経理	坂田 幸寛
執行役員 南米ミットヨ社長	井上 正志
執行役員 品質保証部管掌兼安全保障貿易管理部管掌	岡部 憲嗣
執行役員 研究開発本部商品開発部長	日高 宏幸
執行役員 広島事業所長兼宮崎工場管掌	濱 伸行
執行役員 マイクロエンコーダ社長	Michael Nahum
執行役員 法務部長 内部監査室管掌兼コンプライアンス推進室管掌	鶴岡 春雄
執行役員 米国ミットヨ社長	Matt Dye
執行役員 広島事業所副所長兼商品設計部長	規矩智 茂雄
執行役員 営業本部営業技術部長兼新規事業開発室長	石戸谷 孝雄
執行役員 人事部長	吉森 浩一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載がない限り、本書提出日現在の状況を記載しております。

①経営会議・取締役会

経営会議は、取締役会に付議する事項の立案を行うとともに、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて取締役社長が業務を執行するにあたり、その諮問を受けて重要事項を審議します。また、当社グループの経営に関する重要な事項について審議します。

取締役会は毎月1回開催されることを常例としており、取締役から構成され、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定及び解職を行います。また、監査役は取締役会に出席して意見を述べることができます。

当社に在籍する社外取締役1名との間に人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

②監査役

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名を置いております。各監査役は監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社の調査等を通じた監査を行なっています。

③コンプライアンス倫理委員会・コンプライアンス推進室

当社では、当社グループのコンプライアンスを統括する最高機関として、社長を責任者とするコンプライアンス倫理委員会を設置しており、コンプライアンスに関する重要事項の審議と決定等を行っております。また、当社グループのコンプライアンス及び当社グループの内部統制システムの整備を推進する組織としてコンプライアンス推進室を設置しており、当委員会の事務局、当委員会が決定する年度のコンプライアンス方針の活動推進、コンプライアンスに関する啓発活動、グループリスクマネジメント活動の推進、内部通報制度の運用等を行っております。

④内部監査室

当社では、当社グループ全体の企業活動全般に関する業務監査を行う組織として内部監査室を設置しております。社長から示される監査方針に基づき、年度計画による定期監査及び緊急の必要性または指示に基づく緊急（特別）監査を行っております。

⑤安全保障貿易管理部

当社では、国際的な平和及び安全の維持への貢献のため、安全保障貿易管理部を設置しております。当社グループ全体の安全保障貿易体制の整備と運用に関する統括管理を行っております。

⑥経営企画部

当社では、経営者が行う、国内外のグループ会社を含む、当社グループとしての経営戦略の構築及び経営計画の策定・管理を補佐するとともに、当社グループの経営管理並びにその支援を行う組織として経営企画部を設置しております。「当社グループにおけるガバナンスの強化及び内部統制体制」「グローバル経営管理体制の企画・立案及び管理体制」の整備推進、経営方針・事業戦略の当社グループへの展開、海外現地法人の経営上の重要事項に係る意思決定の支援、海外現地法人の経営状況のモニタリング等を行っております。

⑦リスクマネジメント

当社では、事業所・工場・本部・本社機能別組織・グループ会社等にリスク管理責任者を定めており、リスク管理責任者のもと、国際的な事業活動、法規制・訴訟、製品品質や製造物責任、情報管理、知的財産、為替レート・金利の変動、自然災害等に関連するリスクの防止・低減及びグループ損失の最小化を図る体制を整えております。また、企業経営・事業活動等に極めて大きな影響を及ぼす危機が発生した場合は当社の被害を最小限に食い止めることを目的に、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、対応する体制を整えております。

⑧会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、片桐太郎氏、長田洋和氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他7名であります。

⑨役員報酬等（平成29年12月期）

取締役報酬 461,048千円 （内、社外取締役 7,296千円）

監査役報酬 22,471千円 （内、社外監査役 7,066千円）

上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与40,107千円、及び役員退職慰労引当金繰入額68,852千円(取締役67,502千円、監査役1,350千円)が含まれております。

⑩取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

⑪取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,500	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,500	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性並びに監査日数を検討した上で、報酬総額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1 42,238,237	※ 1 47,650,696
受取手形及び売掛金	17,424,072	※ 5 20,044,975
有価証券	54,903,408	64,800,354
商品及び製品	21,194,523	20,013,561
仕掛品	4,897,610	4,971,139
原材料及び貯蔵品	6,473,262	6,625,861
繰延税金資産	2,898,052	2,948,698
その他	3,370,398	2,846,411
貸倒引当金	△220,690	△265,798
流動資産合計	153,178,876	169,635,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,642,960	46,729,418
減価償却累計額	△26,737,113	△26,937,503
建物及び構築物（純額）	19,905,846	19,791,914
機械装置及び運搬具	37,670,106	37,576,661
減価償却累計額	△32,094,419	△32,448,686
機械装置及び運搬具（純額）	5,575,687	5,127,974
工具、器具及び備品	18,598,666	18,810,945
減価償却累計額	△16,071,548	△16,255,870
工具、器具及び備品（純額）	2,527,117	2,555,075
土地	9,704,126	9,839,483
建設仮勘定	1,615,227	893,749
有形固定資産合計	39,328,006	38,208,198
無形固定資産		
ソフトウェア	724,053	1,717,974
特許権	24,590	22,110
のれん	460,999	397,539
その他	302,211	270,425
無形固定資産合計	1,511,854	2,408,050
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3 10,799,584	※ 3 10,422,009
出資金	41,108	41,108
繰延税金資産	2,702,374	2,490,289
その他	1,541,856	1,302,573
貸倒引当金	△35,425	△33,360
投資その他の資産合計	15,049,499	14,222,620
固定資産合計	55,889,360	54,838,869
資産合計	209,068,237	224,474,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,050,175	4,813,013
短期借入金	2,265,146	3,020,705
未払法人税等	1,325,534	3,396,854
繰延税金負債	135,911	48,218
賞与引当金	1,270,202	1,407,809
役員賞与引当金	21,054	34,880
その他	10,497,044	12,015,676
流動負債合計	19,565,069	24,737,158
固定負債		
長期借入金	6,006,886	4,004,891
繰延税金負債	163,915	215,292
役員退職慰労引当金	331,770	230,268
退職給付に係る負債	7,518,549	6,905,105
資産除去債務	29,287	21,914
環境対策引当金	380,364	87,935
その他	728,293	516,862
固定負債合計	15,159,067	11,982,271
負債合計	34,724,136	36,719,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金	1,756,685	1,756,685
利益剰余金	168,689,645	181,221,753
自己株式	—	△3,220,000
株主資本合計	170,837,788	180,149,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,971	834,984
為替換算調整勘定	△2,108,424	△12,130
退職給付に係る調整累計額	△2,171,393	△1,163,974
その他の包括利益累計額合計	△3,750,846	△341,120
非支配株主持分	7,257,158	7,946,562
純資産合計	174,344,100	187,755,338
負債純資産合計	209,068,237	224,474,768

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	108,741,266	119,222,662
売上原価	※1 51,763,712	※1 56,863,677
売上総利益	56,977,553	62,358,984
販売費及び一般管理費		
販売費	7,287,566	7,607,739
一般管理費	※3 33,126,054	※3 35,445,975
販売費及び一般管理費合計	※2 40,413,620	※2 43,053,714
営業利益	16,563,933	19,305,270
営業外収益		
受取利息	289,865	301,522
有価証券売却益	95,588	3,488
設備賃貸料収入	20,224	15,935
デリバティブ評価益	—	138,164
その他	814,324	1,123,213
営業外収益合計	1,220,003	1,582,324
営業外費用		
支払利息	86,891	92,418
売上割引	906,715	913,206
デリバティブ評価損	387,084	—
為替差損	55,221	358,786
その他	534,831	351,021
営業外費用合計	1,970,743	1,715,433
経常利益	15,813,192	19,172,161
特別損失		
減損損失	※4 93,670	—
特別損失合計	93,670	—
税金等調整前当期純利益	15,719,521	19,172,161
法人税、住民税及び事業税	4,159,604	5,695,374
法人税等調整額	759,979	△369,922
法人税等合計	4,919,584	5,325,451
当期純利益	10,799,937	13,846,709
非支配株主に帰属する当期純利益	496,579	883,998
親会社株主に帰属する当期純利益	10,303,358	12,962,710

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	10,799,937	13,846,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,274	322,438
為替換算調整勘定	△3,265,832	2,100,558
退職給付に係る調整額	△1,637,918	1,007,419
その他の包括利益合計	△4,902,476	3,430,416
包括利益	5,897,460	17,277,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,549,033	16,372,436
非支配株主に係る包括利益	348,427	904,689

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,785,752	158,856,035	—	161,033,245
当期変動額					
剰余金の配当			△469,748		△469,748
親会社株主に帰属する当期純利益			10,303,358		10,303,358
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29,067			△29,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△29,067	9,833,609	—	9,804,542
当期末残高	391,457	1,756,685	168,689,645	—	170,837,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	535,313	1,001,640	△533,475	1,003,478	7,644,540	169,681,265
当期変動額						
剰余金の配当						△469,748
親会社株主に帰属する当期純利益						10,303,358
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△29,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,341	△3,110,064	△1,637,918	△4,754,324	△387,382	△5,141,707
当期変動額合計	△6,341	△3,110,064	△1,637,918	△4,754,324	△387,382	4,662,835
当期末残高	528,971	△2,108,424	△2,171,393	△3,750,846	7,257,158	174,344,100

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,756,685	168,689,645	—	170,837,788
当期変動額					
剰余金の配当			△430,602		△430,602
親会社株主に帰属する当期純利益			12,962,710		12,962,710
自己株式の取得				△3,220,000	△3,220,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	12,532,108	△3,220,000	9,312,108
当期末残高	391,457	1,756,685	181,221,753	△3,220,000	180,149,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	528,971	△2,108,424	△2,171,393	△3,750,846	7,257,158	174,344,100
当期変動額						
剰余金の配当				—		△430,602
親会社株主に帰属する当期純利益				—		12,962,710
自己株式の取得				—		△3,220,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,012	2,096,293	1,007,419	3,409,726	689,404	4,099,130
当期変動額合計	306,012	2,096,293	1,007,419	3,409,726	689,404	13,411,238
当期末残高	834,984	△12,130	△1,163,974	△341,120	7,946,562	187,755,338

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,719,521	19,172,161
減価償却費	4,761,187	5,137,632
減損損失	93,670	—
のれん償却額	47,828	49,305
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,936	121,663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,975	38,928
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,750,559	△652,009
受取利息及び受取配当金	△339,519	△349,158
支払利息	86,891	92,418
為替差損益(△は益)	13,246	△103,134
有価証券売却損益(△は益)	△95,588	△3,488
有形固定資産売却損益(△は益)	△32,080	△113,784
有形固定資産除却損	104,376	57,135
デリバティブ評価損益(△は益)	387,084	△138,164
売上債権の増減額(△は増加)	△978,267	△1,698,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△882,242	1,766,989
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△987,732	631,644
仕入債務の増減額(△は減少)	169,551	35,657
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,320	13,826
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	46,599	△101,473
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△153,659	△292,428
その他の流動負債の増減額(△は減少)	727,153	△1,026,898
その他	△2,433,133	1,321,892
小計	19,006,038	23,959,992
利息及び配当金の受取額	329,405	346,963
利息の支払額	△139,724	△92,912
法人税等の支払額	△7,318,648	△3,543,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,877,069	20,670,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,505,500	△116,340
定期預金の払戻による収入	13,265,932	1,001,141
有価証券の取得による支出	△56,196,925	△77,603,059
有価証券の売却による収入	368,258	—
有価証券の償還による収入	53,600,925	73,800,520
投資有価証券の取得による支出	△6,635,540	△4,528,247
投資有価証券の売却による収入	1,781,527	2,198,431
有形固定資産の取得による支出	△8,451,265	△4,402,102
有形固定資産の売却による収入	79,156	724,982
無形固定資産の取得による支出	△298,278	△474,942
長期前払費用の支払による支出	—	—
その他の投資活動による支出	△59,177	173,018
その他の投資活動による収入	10,974	△73,725
貸付けによる支出	—	△64,583
貸付金の回収による収入	20,528	196,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△463,130	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,482,513	△9,168,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	108,343	△1,210,182
長期借入れによる収入	△5,318	8,261
長期借入金の返済による支出	△3,437	—
自己株式の取得による支出	—	△3,220,000
配当金の支払額	△469,748	△430,602
非支配株主への配当金の支払額	△764,876	△215,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,038	△5,067,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,690,882	806,817
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,568,635	7,241,756
現金及び現金同等物の期首残高	63,178,975	67,747,611
現金及び現金同等物の期末残高	67,747,611	74,989,368

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(株)共生

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)共生、三豊興業(株)、東京精密工具協同組合

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	4年～11年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア	3年～5年
その他	8年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社については、債権の実情に応じて個別債権についての引当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

当社は環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、均等償却によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金	250,800千円	250,800千円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
輸出為替手形割引高	104,188千円	101,684千円
受取手形裏書譲渡高	101,120	—
電子記録債権裏書譲渡高	20,322	—

※ 3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	7,000千円	7,000千円

4. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
東京精密工具協同組合	128,923千円	84,629千円

※ 5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	—千円	8,505千円
受取手形裏書譲渡高	6,103	—

(連結損益計算書関係)

- ※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	45,893千円	453,715千円

- ※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売運送費	3,072,266千円	2,959,763千円
貸倒引当金繰入額	17,341	9,844
従業員給料	12,602,853	13,803,324
賞与	1,308,832	1,411,866
賞与引当金繰入額	385,616	439,343
退職給付費用	402,020	570,042
法定福利費	2,702,293	2,879,718
役員退職慰労引当金繰入額	46,599	68,852
減価償却費	1,821,110	1,981,596
研究開発費	2,613,217	3,212,692
役員賞与引当金繰入額	21,054	34,880

- ※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
一般管理費	2,613,217千円	3,212,692千円

- ※ 4 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
広島県呉市	売却予定資産	建物	13,870千円
		構築物	1,390千円
		土地	78,410千円
合計			93,670千円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理上の区分ごとにグルーピングを行い、売却予定資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

売却予定資産のうち売却予定価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	95,787千円	481,635千円
組替調整額	△90,076	△3,488
税効果調整前	5,710	478,147
税効果額	△4,436	△155,708
その他有価証券評価差額金	1,274	322,438
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,265,832	2,100,558
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,698,513	763,195
組替調整額	370,642	666,912
税効果調整前	△2,327,870	1,430,107
税効果額	689,951	△422,688
退職給付に係る調整額	△1,637,918	1,007,419
その他の包括利益合計	△4,902,476	3,430,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,296,729	—	—	2,296,729
優先株式	5,532,411	—	—	5,532,411
合計	7,829,140	—	—	7,829,140
自己株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,869	40	平成27年12月31日	平成28年3月30日
	優先株式	221,296	40	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年9月6日 取締役会	普通株式	45,934	20	平成28年6月30日	平成28年9月29日
	優先株式	110,648	20	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,385	35	平成28年12月31日	平成29年3月30日
	優先株式	利益剰余金	193,634	35	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,296,729	—	123,860	2,172,869
優先株式（注）（1）	5,532,411	123,860	—	5,656,271
合計	7,829,140	123,860	123,860	7,829,140
自己株式				
普通株式（注）（2）	—	140,000	—	140,000
合計	—	140,000	—	140,000

(1) 普通株式及び優先株式の増加及び減少123,860株は、平成29年12月15日開催の優先株主による種類株主総会決議に基づく、普通株式から優先株式への変更であります。

(2) 自己株式の増加140,000株は、平成29年9月26日開催の取締役会及び平成29年10月11日開催の臨時株主総会決議に基づくものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	80,385	35	平成28年12月31日	平成29年3月30日
	優先株式	193,634	35	平成28年12月31日	平成29年3月30日
平成29年9月12日 取締役会	普通株式	45,934	20	平成29年6月30日	平成29年9月28日
	優先株式	110,648	20	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,314	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日
	優先株式	利益剰余金	226,250	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	42,238,237千円	47,650,696千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,990,391	△2,161,051
有価証券(CP)	21,499,405	22,499,013
有価証券(信託受益権)	7,000,359	7,000,709
現金及び現金同等物	67,747,611	74,989,368

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	1,349	3,337
1年超	2,664	11,304
合計	4,013	14,642

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要となる資金は、資金計画に基づき調達を行っております。また、必要運転資金量を超える現金預金残高を余裕資金として認識し、その金融資産の適正且つ効率的な運用を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。このうち長期借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、並びに金利変動リスクを低減させることを目的とした金利スワップ取引であります。また、余資運用を目的とした仕組債に組み込まれたデリバティブがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	42,238,237	42,238,237	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,424,072	17,424,072	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	64,433,927	64,433,927	—
資産計	124,096,237	124,096,237	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,050,175	4,050,175	—
(2) 短期借入金	2,265,146	2,265,146	—
(3) 未払法人税等	1,325,534	1,325,534	—
(4) 長期借入金	6,006,886	6,016,462	9,575
負債計	13,647,743	13,657,319	9,575
デリバティブ取引(*)	△366,865	△366,865	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、△で示しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	47,650,696	47,650,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,044,975	20,044,975	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	73,953,298	73,953,298	—
資産計	141,648,970	141,648,970	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,813,013	4,813,013	—
(2) 短期借入金	3,020,705	3,020,705	—
(3) 未払法人税等	3,396,854	3,396,854	—
(4) 長期借入金	4,004,891	4,010,140	5,248
負債計	15,235,465	15,240,713	5,248
デリバティブ取引(*)	△157,279	△157,279	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	1,269,065	1,269,065

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	42,238,237	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,424,072	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	54,900,000	6,900,000	395,931	—

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	47,650,696	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,044,975	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	64,800,000	5,579,925	—	500,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,210,559	569,459	641,099
	(2) 債券	3,607,731	3,589,464	18,267
	(3) その他	5,309,356	5,146,791	162,565
	小計	10,127,647	9,305,714	821,932
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,961	105,171	△15,210
	(2) 債券	33,116,319	33,199,405	△83,086
	(3) その他	21,099,998	21,100,333	△334
	小計	54,306,279	54,404,910	△98,631
合計		64,433,927	63,710,625	723,301

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,269,065千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,656,439	587,409	1,069,029
	(2) 債券	3,402,570	3,392,064	10,505
	(3) その他	17,632,076	17,410,484	221,592
	小計	22,691,086	21,389,958	1,301,127
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,080	20,080	—
	(2) 債券	40,342,680	40,490,347	△147,666
	(3) その他	10,899,451	10,900,000	△548
	小計	51,262,211	51,410,427	△148,215
合計		73,953,298	72,800,386	1,152,911

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,269,065千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

２．売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成28年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,904	7,452	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3,230,074	88,136	—
合計	3,241,978	95,588	—

当連結会計年度（平成29年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	49,793	—	15,239
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,540,062	18,728	—
合計	1,589,856	18,728	15,239

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,094,257	—	△193,348	△193,348
	ユーロ	2,899,091	—	△156,351	△156,351
合計		4,993,348	—	△349,699	△349,699

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,522,947	—	△57,759	△57,759
	ユーロ	3,416,640	—	△93,842	△93,842
合計		5,939,587	—	△151,602	△151,602

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	△17,165	△17,165
合計		2,000,000	2,000,000	△17,165	△17,165

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	2,000,000	—	△5,677	△5,677
合計		2,000,000	—	△5,677	△5,677

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) その他

前連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	組込デリバティブ	11,200,000	6,200,000	11,128,944	△71,056
合計		11,200,000	6,200,000	11,128,944	△71,056

- (注) 1. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。
2. 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
3. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	組込デリバティブ	11,991,425	5,491,425	11,848,948	△142,476
合計		11,991,425	5,491,425	11,848,948	△142,476

- (注) 1. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。
2. 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
3. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、積立型、非積立型の確定給付型の制度として退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、確定給付型の退職年金制度と退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,351,393 千円
勤務費用	1,000,048
利息費用	317,956
数理計算上の差異の発生額	2,507,603
退職給付の支払額	△1,033,943
為替換算差額	△235,006
その他	28,040
退職給付債務の期末残高	21,936,092

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,016,714 千円
期待運用収益	450,903
数理計算上の差異の発生額	△237,347
事業主からの拠出額	413,785
退職給付の支払額	△549,913
為替換算差額	△231,418
その他	—
年金資産の期末残高	14,862,723

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	458,066 千円
退職給付費用	90,792
退職給付の支払額	△70,923
為替換算差額	△16,383
その他	△16,371
退職給付に係る負債の期末残高	445,180

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,857,676 千円
年金資産	△14,862,723
	6,994,952
非積立型制度の退職給付債務	523,597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,518,549
退職給付に係る負債	7,518,549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,518,549

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,000,048 千円
利息費用	317,956
期待運用収益	△450,903
数理計算上の差異の費用処理額	370,642
簡便法で計算した退職給付費用	90,792
退職給付費用合計	1,328,535

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△2,327,870 千円
合 計	△2,327,870

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△3,112,882 千円
合 計	△3,112,882

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25.3 %
株式	44.3
生保一般勘定	23.9
現金及び預金	0.7
その他	5.8
合 計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 確定給付企業年金制度	主として0.3%
割引率 退職金制度	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、148,876千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、積立型、非積立型の確定給付型の制度として退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、確定給付型の退職年金制度と退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,936,092 千円
勤務費用	1,179,951
利息費用	104,337
数理計算上の差異の発生額	114,478
退職給付の支払額	△896,958
為替換算差額	77,798
その他	△3,072
退職給付債務の期末残高	22,512,627

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,862,723 千円
期待運用収益	440,365
数理計算上の差異の発生額	850,312
事業主からの拠出額	406,892
退職給付の支払額	△499,292
為替換算差額	71,906
その他	2,856
年金資産の期末残高	16,135,763

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	445,180 千円
退職給付費用	71,007
退職給付の支払額	△22,100
為替換算差額	34,154
その他	—
退職給付に係る負債の期末残高	528,241

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,443,637 千円
年金資産	△16,135,763
	6,307,874
非積立型制度の退職給付債務	597,230
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,905,105
退職給付に係る負債	6,905,105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,905,105

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,179,951 千円
利息費用	104,337
期待運用収益	△440,365
数理計算上の差異の費用処理額	666,912
簡便法で計算した退職給付費用	71,007
退職給付費用合計	1,581,843

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,430,107 千円
合 計	1,430,107

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,682,775 千円
合 計	1,682,775

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21.1 %
株式	45.7
生保一般勘定	22.4
現金及び預金	5.0
その他	5.8
合 計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 確定給付企業年金制度	主として0.3%
割引率 退職金制度	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、140,007千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
流動資産		
繰延税金資産		
棚卸資産の未実現利益	1,896,179	1,878,615
賞与引当金	319,240	324,986
工業化研究費	157,325	143,043
未払事業税	—	110,901
棚卸評価損	178,320	168,255
その他	413,309	407,606
繰延税金資産小計	2,964,374	3,033,409
評価性引当額	△4,375	—
繰延税金資産合計	2,959,999	3,033,409
繰延税金負債		
貸方原価差額の調整	41,278	61,406
その他	20,668	23,304
繰延税金負債合計	61,946	84,710
繰延税金資産の純額	2,898,052	2,948,698
固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	564,382	667,596
退職給付に係る負債	2,139,871	1,968,873
環境対策引当金	115,133	26,617
一括償却資産	68,216	55,067
繰越欠損金	63,357	89,211
その他	290,615	299,065
繰延税金資産小計	3,241,576	3,106,430
評価性引当額	△229,156	△170,154
繰延税金資産合計	3,012,420	2,936,276
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	130,455	126,334
その他有価証券評価差額金	179,589	319,652
繰延税金負債合計	310,045	445,987
繰延税金資産の純額	2,702,374	2,490,289

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金負債		
流動負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,787	—
その他	127,124	48,218
繰延税金負債合計	135,911	48,218
固定負債		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	813	—
海外子会社割増償却	97,273	84,978
その他有価証券評価差額金	45,104	67,041
その他	40,347	81,577
繰延税金負債合計	183,539	233,596
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	6,417	5,774
その他	13,206	12,529
繰延税金資産合計	19,624	18,303
繰延税金負債の純額	163,915	215,292

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率		(%)
(調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。	30.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1
連結子会社等の適用税率の差異		△0.0
評価性引当額の増減		△0.2
税額控除		△2.9
税率変更による影響		△0.1
源泉所得税		0.1
のれん償却額		0.1
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、精密測定機器の製造及び販売活動を主として事業展開しております。そのほとんどの製品が高度な生産技術及び管理が必要なことから国内で生産され、海外では総じて国内で生産した製品の販売活動のみを行っております。したがって、当社は「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,749,117	75,992,148	108,741,266	—	108,741,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,060,857	3,097,733	41,158,591	△41,158,591	—
計	70,809,975	79,089,882	149,899,857	△41,158,591	108,741,266
セグメント利益	7,479,048	7,392,622	14,871,670	1,692,262	16,563,933
セグメント資産	150,837,470	79,460,947	230,298,417	△21,230,180	209,068,237
その他の項目					
減価償却費	3,417,808	1,343,379	4,761,187	—	4,761,187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,197,785	1,667,828	7,865,613	—	7,865,613

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,579,999	85,642,662	119,222,662	—	119,222,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,213,272	3,217,594	43,430,867	△43,430,867	—
計	73,793,272	88,860,256	162,653,529	△43,430,867	119,222,662
セグメント利益	9,032,853	10,061,658	19,094,511	210,758	19,305,270
セグメント資産	157,809,271	90,208,214	248,017,485	△23,542,717	224,474,768
その他の項目					
減価償却費	3,526,487	1,611,145	5,137,632	—	5,137,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,139,836	1,937,468	5,077,305	—	5,077,305

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外		合計
	米国	その他	
32,357,667	15,205,751	61,177,846	108,741,266

注 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
29,153,703	10,174,302	39,328,006

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外		合計
	米国	その他	
33,205,134	16,918,767	69,098,760	119,222,662

注 売上高は、顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
28,451,076	9,757,121	38,208,198

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	93,670	—	—	93,670

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	47,828	—	47,828
当期末残高	—	460,999	—	460,999

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	49,305	—	49,305
当期末残高	—	397,539	—	397,539

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	沼田恵明	—	—	当社代表取締役 専務執行役員	(被所有) 直接25.3%	—	資金の回収	12,991	長期貸付金	129,517

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	沼田恵明	—	—	当社 代表取締役社長 社長執行役員	(被所有) 直接28.5%	—	土地の購入	53,932	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	三豊興業(株)	神奈川県 川崎市	40,000	機械等販売	(被所有) 直接6.4%	機械等の購入 役員の兼任	機械等の購入	1,536,380	—	—
							担保提供	250,800	—	—
関連会社	東京精密工 具協同組合	東京都 大田区	35,000	精密測定関連	直接 20%	組合事業	債務保証	128,923	—	—

(注) 三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金250,800千円を同社の借入先金融機関に差し入れております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	三豊興業(株)	神奈川県 川崎市	40,000	機械等販売	(被所有) 直接0.3%	機械等の購入 役員の兼任	機械等の購入	573,642	設備未払金	157,172
							自己株式の取得	3,220,000	—	—
							担保提供	250,800	—	—
関連会社	東京精密工 具協同組合	東京都 大田区	35,000	精密測定関連	直接 20%	組合事業	債務保証	84,629	—	—

(注) 三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金250,800千円を同社の借入先金融機関に差し入れております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、当社の消費税等の処理方法は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 土地の購入については、不動産鑑定評価額により取引を行っております。
3. 機械等の購入については、市場価格等を参考に決定しております。
4. 自己株式の取得については、平成29年9月26日開催の取締役会及び平成29年10月11日開催の臨時株主総会決議に基づき、1株当たり純資産額を参酌して決定しております。
5. 東京精密工具協同組合の金融機関からの借入に対して、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	21,341.67	23,384.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,316.02 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	1,660.65 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属す る当期純利益 (千円)	10,303,358	12,962,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,280,801	9,535,605
(うち優先株式)	(7,280,801)	(9,535,605)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	3,022,556	3,427,105
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,296,729	2,149,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,262,557	1,017,450	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,588	2,003,255	0.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	6,006,886	4,004,891	0.7	平成31年～34年
その他有利子負債（預り保証金）	976,167	981,513	1.0	個々の契約による
合計	9,248,200	8,007,111	—	—

（注）1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内に返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,003,742	626	284	238

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1 12,923,940	※ 1 10,742,427
受取手形	520,411	※ 4 492,638
売掛金	※ 2 14,165,617	※ 2 15,810,638
有価証券	54,903,408	64,800,354
商品	54,061	41,227
製品	3,910,563	3,817,480
原材料	580,218	636,784
購入部品	4,986,233	5,038,913
仕掛品	4,154,009	4,177,070
貯蔵品	638,922	675,944
前払費用	※ 2 175,721	※ 2 183,016
未収還付法人税等	373,363	—
繰延税金資産	708,484	790,010
その他	※ 2 966,964	※ 2 614,264
貸倒引当金	△14,870	△14,650
流動資産合計	99,047,049	107,806,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,437,340	14,502,048
構築物	519,259	527,199
機械及び装置	4,091,974	3,378,663
車両運搬具	20,166	37,459
工具、器具及び備品	1,361,384	1,452,828
土地	7,693,952	7,729,772
建設仮勘定	747,085	529,640
有形固定資産合計	28,871,163	28,157,612
無形固定資産		
ソフトウェア	521,518	524,934
特許権	14,473	11,133
電話加入権	30,663	30,663
施設利用権	1,232	945
借地権	23,450	20,999
ソフトウェア仮勘定	27,373	5,350
無形固定資産合計	618,712	594,027
投資その他の資産		
投資有価証券	9,647,291	8,739,631
関係会社株式・出資金	8,492,550	8,492,550
出資金	41,108	41,108
長期貸付金	※ 2 136,634	※ 2 406,500
長期前払費用	436,928	405,645
繰延税金資産	1,582,005	1,691,813
その他	※ 2 422,485	※ 2 338,236
貸倒引当金	△35,425	△33,360
投資その他の資産合計	20,723,579	20,082,125
固定資産合計	50,213,455	48,833,765
資産合計	149,260,504	156,639,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,447,404	※2 4,082,958
短期借入金	1,000,000	2,000,000
未払金	※2 2,140,600	※2 2,759,671
設備関係未払金	※2 490,198	※2 568,905
未払費用	※2 1,455,592	※2 1,577,077
未払法人税等	—	1,828,582
預り保証金	997,337	1,002,615
賞与引当金	1,087,053	1,108,025
役員賞与引当金	21,054	34,880
デリバティブ債務	366,865	157,279
その他	※2 1,563,140	※2 1,593,940
流動負債合計	12,569,247	16,713,936
固定負債		
長期借入金	6,000,000	4,000,000
退職給付引当金	3,775,886	4,498,517
役員退職慰労引当金	328,395	230,268
環境対策引当金	380,364	87,935
資産除去債務	29,287	21,914
固定負債合計	10,513,934	8,838,637
負債合計	23,083,181	25,552,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金		
資本準備金	1,785,752	1,785,752
資本剰余金合計	1,785,752	1,785,752
利益剰余金		
利益準備金	97,864	97,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	303,426	284,003
別途積立金	115,000,000	121,500,000
繰越利益剰余金	8,139,115	9,500,991
利益剰余金合計	123,540,406	131,382,859
自己株式	—	△3,220,000
株主資本合計	125,717,616	130,340,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,706	747,245
評価・換算差額等合計	459,706	747,245
純資産合計	126,177,323	131,087,314
負債純資産合計	149,260,504	156,639,887

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※ 1 70,547,077	※ 1 73,507,552
売上原価	※ 1 47,819,641	※ 1 48,319,575
売上総利益	22,727,436	25,187,977
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 15,314,652	※ 1, ※ 2 16,167,670
営業利益	7,412,783	9,020,307
営業外収益		
受取利息	※ 1 117,064	※ 1 77,929
受取配当金	※ 1 2,296,202	※ 1 1,792,740
デリバティブ評価益	—	138,164
為替差益	55,787	—
その他	※ 1 308,083	※ 1 406,509
営業外収益合計	2,777,137	2,415,344
営業外費用		
支払利息	※ 1 60,677	※ 1 58,650
売上割引	547,732	567,470
為替差損	—	249,110
デリバティブ評価損	387,084	—
その他	※ 1 392,860	※ 1 197,307
営業外費用合計	1,388,354	1,072,539
経常利益	8,801,566	10,363,112
特別損失		
減損損失	93,670	—
特別損失合計	93,670	—
税引前当期純利益	8,707,896	10,363,112
法人税、住民税及び事業税	1,656,994	2,418,898
法人税等調整額	235,134	△328,841
法人税等合計	1,892,129	2,090,057
当期純利益	6,815,766	8,273,055

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	313,687	104,000,000
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,260	
別途積立金の積立						11,000,000
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,260	11,000,000
当期末残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	303,426	115,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	12,782,836	117,194,388	—	119,371,598	475,217	475,217	119,846,815
当期変動額							
剰余金の配当	△469,748	△469,748		△469,748			△469,748
固定資産圧縮積立金の取崩	10,260	—		—			—
別途積立金の積立	△11,000,000	—		—			—
当期純利益	6,815,766	6,815,766		6,815,766			6,815,766
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△15,511	△15,511	△15,511
当期変動額合計	△4,643,721	6,346,018	—	6,346,018	△15,511	△15,511	6,330,507
当期末残高	8,139,115	123,540,406	—	125,717,616	459,706	459,706	126,177,323

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	303,426	115,000,000
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					△19,423	
別途積立金の積立						6,500,000
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△19,423	6,500,000
当期末残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	284,003	121,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計					
	繰越利益剰余 金						
当期首残高	8,139,115	123,540,406	—	125,717,616	459,706	459,706	126,177,323
当期変動額							
剰余金の配当	△430,602	△430,602		△430,602			△430,602
固定資産圧縮積立金の取崩	19,423	—		—			—
別途積立金の積立	△6,500,000	—		—			—
当期純利益	8,273,055	8,273,055		8,273,055			8,273,055
自己株式の取得			△3,220,000	△3,220,000			△3,220,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					287,538	287,538	287,538
当期変動額合計	1,361,875	7,842,452	△3,220,000	4,622,452	287,538	287,538	4,909,991
当期末残高	9,500,991	131,382,859	△3,220,000	130,340,069	747,245	747,245	131,087,314

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②その他のたな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金	250,800千円	250,800千円

※ 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	9,357,463千円	10,969,557千円
長期金銭債権	5,740	406,500
短期金銭債務	1,017,752	1,216,403

3. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
東京精密工具協同組合	128,923千円	84,629千円
南米ミットヨ	347,212	330,089

(2) 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
輸出為替手形割引高	104,188千円	101,684千円
受取手形裏書譲渡高	101,120	—
電子記録債権裏書譲渡高	20,322	—

※ 4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	—千円	8,505千円
受取手形裏書譲渡高	6,103	—

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	38,078,855千円	40,258,874千円
仕入高	5,351,504	5,194,317
営業取引以外の取引高	3,850,094	2,375,038

※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売運送費	1,927,833千円	1,930,411千円
従業員給料	2,674,578	2,850,301
賞与引当金繰入額	270,707	281,773
退職給付費用	298,259	354,353
役員賞与引当金繰入額	21,054	34,880
役員退職慰労引当金繰入額	43,305	68,852
減価償却費	680,517	668,473
研究開発費	2,330,591	2,625,296
おおよその割合		
販売費	25.8 %	24.6%
一般管理費	74.2 %	75.4%

(有価証券関係)

前事業年度（平成28年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,583,625千円、関係会社出資金2,908,924千円）は、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,583,625千円、関係会社出資金2,908,924千円）は、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	319,240	324,986
未払事業税	—	110,901
工業化研究費	157,325	143,043
その他	273,197	272,486
流動資産合計	749,763	851,417
固定資産		
減価償却超過額	564,382	665,910
退職給付引当金	1,138,183	1,377,745
環境対策引当金	115,133	26,617
一括償却資産	61,034	51,656
その他	197,891	170,154
固定資産合計	2,076,626	2,292,083
繰延税金資産小計	2,826,389	3,143,501
評価性引当額	△197,891	△170,154
繰延税金資産合計	2,628,497	2,973,347
繰延税金負債		
流動負債		
貸方原価差額の調整	41,278	61,406
流動負債合計	41,278	61,406
固定負債		
固定資産圧縮積立金	130,455	126,334
その他有価証券評価差額金	166,273	303,781
固定負債合計	296,728	430,116
繰延税金負債合計	338,006	491,523
繰延税金資産の純額	2,290,490	2,481,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.5%	30.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0	△4.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.2	△0.3
税額控除	△5.8	△5.3
税率変更による影響	1.3	△0.2
その他	1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	20.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価証券	その他 有価証券	Mapvision	117,550	737,519
		トヨタ自動車(株)	47,100	499,166
		ユアサ商事(株)	87,722	359,223
		黒田精工(株)	102,000	252,246
		(株)山善	189,366	251,669
		(株)NaIT0	770,900	238,208
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,450	216,968
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	110,490	91,309
		トラスコ中山(株)	20,800	68,328
		ミクロン精密(株)	30,000	45,300
		(株)コンコルディアフィナンシャルグループ	55,147	37,500
		フルサト工業(株)	10,833	20,940
		(株)新川	17,878	20,775
		(株)日立製作所	10,500	9,218
		(株)尾崎製作所	40,000	9,000
		(株)森野	1,000	8,000
		杉本商事(株)	3,450	6,107
		N T N(株)	10,060	5,624
		川崎重工業(株)	1,285	5,084
		(株)広島テクノプラザ	100	5,000
		その他7銘柄	6,756	3,481
計			2,693,390	2,890,664

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他 有価証券	ジェッツ I N T Lスリー L T D	4,000,000	3,999,800
		みずほインターナショナル社債	2,000,000	2,000,000
		三菱UFJリース社債	1,000,000	1,000,000
		三井住友F & L社債	1,000,000	1,000,110
		SMBC日興証券・クレジットリンク債	1,000,000	999,900
		オーパスファンディング社債	800,000	799,970
		みずほ証券・クレジットリンク債	500,000	500,700
		ボイジャー・クレジットリンク債	500,000	500,400
		ボイジャー・リパッケージ債	500,000	499,700
		三菱U F J リースC P	5,000,000	4,999,921
		興銀リースC P	7,000,000	6,999,401
		東京センチュリーC P	7,000,000	6,999,835
		S M B C日興証券C P	3,000,000	2,999,996
		アプラスC P	2,000,000	1,999,903
		ジャックスC P	2,000,000	1,999,869
		みずほ証券C P	500,000	499,998
		小計	37,800,000	37,799,502
		投資 有価証券	その他 有価証券	みずほ証券・クレジットリンク債
シルフリミテッド・リパッケージ債	891,425			887,903
ボイジャー・クレジットリンク債	1,000,000			973,000
明治安田生命2016基金債	1,000,000			994,425
三菱UFJFG期限前条項付劣後債	500,000			500,520
サイファーリミテッド・リパッケージ債	500,000			498,200
三菱U F J 証券・クレジットリンク債	300,000			303,060
J Pモルガン社債	300,000			285,660
小計	5,991,425			5,848,968
計			43,791,425	43,648,470

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行信託受益権	8,500,000	8,500,860
		三井住友信託銀行金銭信託	6,000,000	5,999,850
		三菱UFJモルガンスタンレー証券信託受益権	4,000,000	4,000,200
		みずほ信託銀行金銭信託	4,000,000	3,999,856
		野村信託銀行金銭信託	3,000,000	3,000,086
		横浜銀行譲渡性預金	1,000,000	1,000,000
		みずほ証券信託受益権	500,000	500,000
計			27,000,000	27,000,852

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却費	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	14,437,340	1,066,576	51,807	950,060	14,502,048	19,975,353
構築物	519,259	75,057	2,927	64,190	527,199	1,355,532
機械及び装置	4,091,974	605,690	7,196	1,311,805	3,378,663	27,554,176
車両運搬具	20,166	33,080	0	15,787	37,459	175,101
工具、器具及び備品	1,361,384	976,284	7,522	877,318	1,452,828	10,891,063
土地	7,693,952	305,453	269,633	—	7,729,772	—
建設仮勘定	747,085	1,576,200	1,793,646	—	529,640	—
有形固定資産計	28,871,163	4,638,340	2,132,731	3,219,160	28,157,612	59,951,227
無形固定資産						
ソフトウェア	521,518	268,198	327	264,455	524,934	
ソフトウェア仮勘定	27,373	319,200	341,224	—	5,350	
特許権	14,473	—	—	3,340	11,133	
電話加入権	30,663	—	—	—	30,663	
施設利用権	1,232	—	—	286	945	
借地権	23,450	—	2,450	—	20,999	
無形固定資産計	618,712	587,398	344,001	268,081	594,027	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	宇都宮事業所	特別高圧受電設備	393,178 千円
	本社	川崎 クリーンルーム空調	115,618 千円
機械装置	広島事業所	郷原 機器粉体塗装連続装置設備	152,205 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	50,295	15,000	17,284	48,010
賞与引当金	1,087,053	1,108,025	1,087,053	1,108,025
役員賞与引当金	21,054	34,880	21,054	34,880
役員退職慰労引当金	328,395	68,852	166,979	230,268
環境対策引当金	380,364	—	292,428	87,935

(注) 引当金の計上の理由及び金額の算定の方法は、第5経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	神奈川県川崎市高津区坂戸1-20-1 本社事務所 — — — —
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告に掲載する。ただし、その他のやむを得ない事情により電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	1. 当会社の株式を譲渡又は取得するには取締役会の承認を要する。 2. 当会社は、株主総会の決議によって特定の株主からその有する株式の全部または一部を取得できる。 3. 当会社は、相続その他の一般承継により当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。 4. 優先株式は普通株式に先立ち1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。 5. ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額については、普通株式に先だって支払う。 6. 優先株主は株主総会において議決権を有しない。 7. 募集株式の株主割当または株式の分割は取締役会の決議による。ただし、その決議がある種類の株主に損害を及ぼす恐れがある場合は、会社法第322条の定めるところによる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年3月30日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第99期中）（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年9月28日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長田 洋和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。